

## 会計・経済・投資理論

## 例題 1

子会社たる S 社の発行済株式 10,000 株のうち 8,000 株を、1 株当たり 700 円の帳簿価額で保有していたところ、次の貸借対照表が示すように、S 社の財政状態が悪化したので、帳簿価額を実質価額まで切り下げる。なお、実質価額の計算は、1 株当たり純資産に基づいて計算すること。このとき、子会社株式評価損に最も近いものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

<資料> S 社の貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	15,000	諸負債	12,000
欠損金	2,000	資本金	5,000
	<u>17,000</u>		<u>17,000</u>

## 【選択肢】

- (A) 1,600 千円 (B) 2,000 千円 (C) 2,400 千円 (D) 2,800 千円 (E) 3,200 千円  
 (F) 3,600 千円 (G) 4,000 千円 (H) 4,400 千円 (I) 4,800 千円 (J) 5,200 千円

(平成 21 年度 会計・経済・投資理論 問題 4 (1))

## 例題 2

生産個数が  $n$  のときの限界費用が  $(3n + 1)$  で表される財について考える。次の (a)、(b) の計算結果について、最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。なお、固定費用はないものとする。

(a)  $n = 5$  のときの平均費用

- (A) 5 (B) 6 (C) 7 (D) 8 (E) 9  
 (F) 10 (G) 11 (H) 12 (I) 13 (J) 14

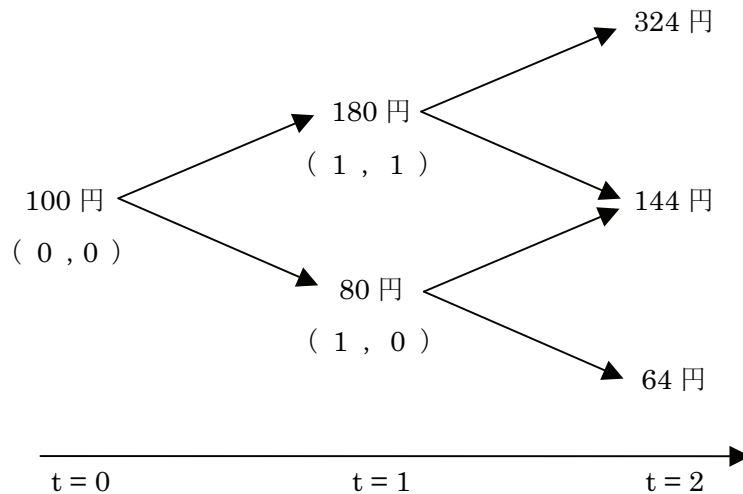
(b)  $n = 138$  のときの総費用

- (A) 25,676 (B) 26,070 (C) 26,467 (D) 26,867  
 (E) 27,270 (F) 27,676 (G) 28,085 (H) 28,497

(平成 20 年度 会計・経済・投資理論 問題 7 (4))

例題 3

今日から 2 年間の X 社の株価の動きが下図のとおりとなっている。今日 ( $t = 0$ ) の株価は 100 円とする。このとき、次の (1) ~ (3) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。なお、1 年のリスクフリー・レートは 10% とし、X 社の株式に配当はないものとする。また、市場はノー・フリーランチとする。



(1) X 社の株価が上昇するリスク中立確率はいくらか。

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| (A) 0.25 | (B) 0.30 | (C) 0.35 | (D) 0.50 |
| (E) 0.65 | (F) 0.70 | (G) 0.75 | (H) 1.00 |

(2) X 社の株式を原資産とし、2 年後 ( $t = 2$ ) に満期を迎えるコール・オプション(ヨーロピアン・オプションとする)の権利行使価格が 100 円であるとき、このオプションの今日 ( $t = 0$ ) における価格はいくらか。

- |            |            |            |             |
|------------|------------|------------|-------------|
| (A) 25.2 円 | (B) 31.9 円 | (C) 39.2 円 | (D) 47.1 円  |
| (E) 61.4 円 | (F) 74.1 円 | (G) 87.0 円 | (H) 100.0 円 |

(3) X 社の株式を原資産とし、2 年後 ( $t = 2$ ) に満期を迎える権利行使価格 150 円のプット・オプションを考える。権利行使が 1 年後 ( $t = 1$ ) または 2 年後 ( $t = 2$ ) の 2 つの時点のいずれかで可能である場合、このオプションの今日 ( $t = 0$ ) における価格はいくらか。

- |            |            |            |            |
|------------|------------|------------|------------|
| (A) 31.9 円 | (B) 39.2 円 | (C) 45.6 円 | (D) 48.9 円 |
| (E) 50.0 円 | (F) 64.4 円 | (G) 71.1 円 | (H) 86.0 円 |

(平成 22 年度 会計・経済・投資理論 問題 1 2 (I))